

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会

交通利便性向上事業助成（第4回）

交付申請の手引き

令和3年4月27日

（公財）日本デザインナンバー財団

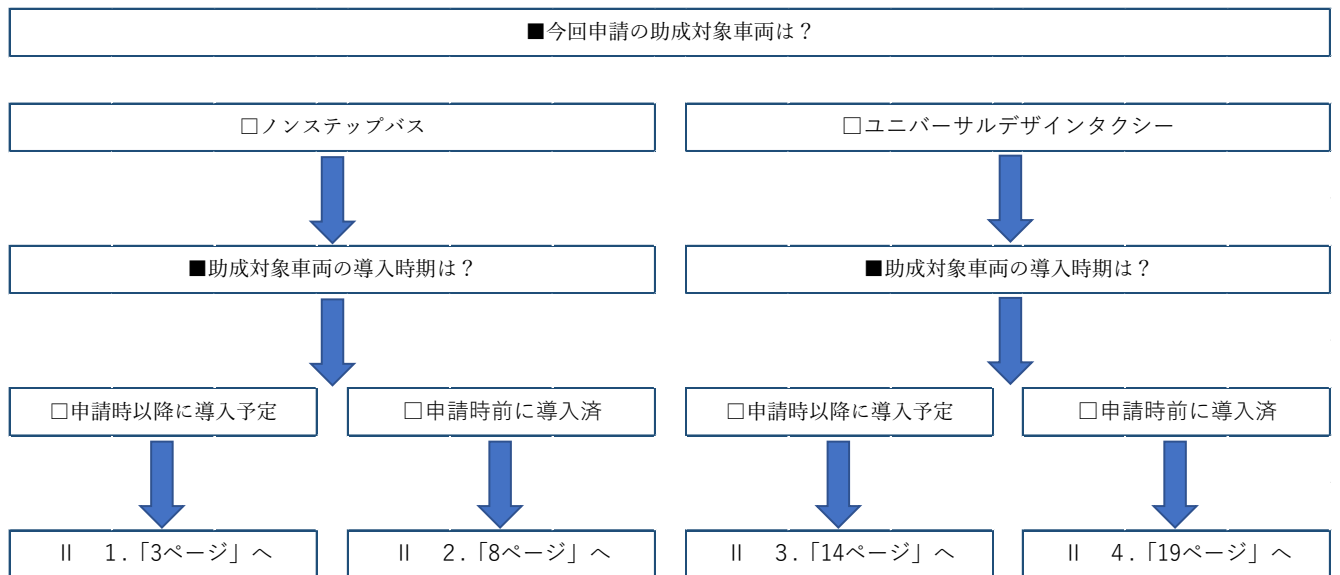
I. はじめに

- ・ 申請前に当財団のホームページに記載の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成（第 4 回）実施要領・募集項目を必ずお読み下さい。
- ・ 助成対象車両を導入する予定が交付申請日前（様式第 1-1）であるか、交付申請日後（様式第 1-2）であるかにより、交付申請書及び別添資料等の必要書類が異なります。
- ・ 交付申請日前に導入した車両と交付申請日以降に導入する予定の車両の両方を申請する場合は、申請書の書類を分けて申請して下さい。
- ・ 複数車両の申請の場合は、車両全てに係る申請書一式を整えた状態で提出して下さい。

※提出書類は全て正副の 2 部を用意して下さい。

※書類の重ね方について、交付申請書を最上段に置き、チェックシートの記載順に重ね、左上部をクリップ止めして下さい。

助成対象車両種別と導入時期による本資料の参照先



Ⅱ. 申請時の必要書類とその記載例について

- ・ 必要な提出書類は以下のとおりです。ご確認ください。

【ノンステップバス導入事業】

1. 交付申請日以降に導入する予定の車両を交付申請する場合

車両導入期間が、申請後から令和3年8月23日迄に限る

- 1) (様式第1-1) : 交付申請書
- 2) 一般旅客自動車運送事業者「乗合（路線定期運行を行う者に限る）」、
であることが確認できる資料（認可書、許可書等（写し））
※車両を貸与する場合は、貸与先である使用者が上記の事業者である
ことが確認できる資料（認可書、許可書等（写し））
- 3) 会社概要及び業務内容がわかる資料
- 4) (様式第1-1 別紙1) : 助成対象事業内容及び経費内訳（車両毎に作成）
【ノンステップバス導入事業】
- 5) 導入車両に係る見積書（写し）（車両毎に作成）
- 6) (様式第1-1 別紙3) : 貸与する車両の状況
- 7) 貸与する車両の貸与料金の算定根拠明細書
- 8) (様式第1-1 別紙4) : 確約書
- 9) (様式第1-1 別紙5) : 送付書類チェックリスト
- 10) その他、当財団において指示する資料

(記載例)

様式第 1-1 (第 4 条第 1 項関係)

令和 × × 年 × × 月 × × 日

公益財団法人
日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名 : ●●●●●●株式会社

代表者職名 : 代表取締役

氏 名 : ●●● ●●● 印

所在地 : ●●県●●市●●町×丁目××-××

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金交付申請書

標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性
向上事業助成実施要領第 4 条第 1 項の規定に基づき、別添資料を添えて申請します。

【本申請に係る連絡先】

申請者名	●●●●●●株式会社	
所属部署	●●部 ●●課	
職名・担当者氏名	●●● ●●● ●●	
所在地	〒×××-×××× ●●県●●市●●町×丁目××-××	
連絡先	電話番号	×××-×××-××××
	携帯電話番号	×××-×××-××××
	F A X	×××-×××-××××
	メールアドレス	■●●●××××@■●●●.■●●.■●●

(記載例)

様式第1-1 別紙3

貸与する車両の状況

申請者名 ●●●●●●●●●●

	使用者名 (一般旅客自動車運送事業者名)	車両の名称	台数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1	●●●●●●	●●●●●●	1台	令和3年5月～ 令和8年4月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
2	●●●●●●	●●●●●●	2台	令和3年6月～ 令和8年5月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
3	●●●●●●	●●●●●●	1台	令和3年7月～ 令和8年6月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
4					(該当する項目を囲む) 有償・無償	
5					(該当する項目を囲む) 有償・無償	

(注1) 一般旅客自動車運送に供する車両を貸与する者が申請する場合は添付すること。

(注2) 貸与先である使用者が一般旅客自動車運送事業者(「乗合(路線定期運行を行う者に限る)」または「乗用(福祉輸送事業者及び特定旅客自動車運送事業者を除く)」)であることが確認出来る資料(認可書、許可書等(写し))を添付すること。

(注3) 本様式において有償で貸与することとする車両については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

(記載例)

様式第 1-1 別紙 4

確 約 書

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

今回、交付申請する車両は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成（第 4 回）実施要領第 3 条第 2 項に定める別表の「助成対象事業」に掲げる車両であることを確約します。

令和 × × 年 × × 月 × × 日

申請者名 : ●●●●●●株式会社

代表者職名 : 代表取締役

氏 名 : ●● ●●●●

印

【ノンステップバス導入事業】

2. 交付申請日前に導入した車両を交付申請する場合

車両導入期間が、令和2年7月24日～交付申請日前迄に限る

- 1) (様式第1-2) : 交付申請書
- 2) 一般旅客自動車運送事業者「乗合（路線定期運行を行う者に限る）」、
であることが確認できる資料（認可書、許可書等（写し））
※車両を貸与する場合は、貸与先である使用者が上記の事業者である
ことが確認できる資料（認可書、許可書等（写し））
- 3) 会社概要及び業務内容がわかる資料
- 4) (様式第1-2 別紙1) : 助成対象事業内容及び経費内訳（車両毎に作成）
【ノンステップバス導入事業】
- 5) 導入車両に係る納品請求書（写し）（車両毎に作成）
発注先が助成対象事業実施者に対して納品・請求を行ったことが確認
できる資料
※請求明細として各項目及び各金額の記載があるものに限りします。
- 6) 領収書（写し）（車両毎に作成）
当該書類の空き部分に助成対象事業実施者において、「該当する助成対象
車両（自動車登録番号_____）の支払いに相違ない」
旨の文言及び記載日の記載、署名、押印を行った資料
※助成対象事業実施者自らが払込みを行い、かつ、助成対象事業実施者を
あて先とするものに限りします。
※該当外の払込金等が含まれる領収書の場合は、内訳を明記して下さい。
- 7) 金融機関の払込書（写し）（車両毎に作成）
助成対象事業実施者から発注先に対する払込みを示す資料
※助成対象事業実施者において Web を利用した払い込み手続きを行って
いる場合の添付資料について、当該 Web 払い込み情報（年月日、支払先
（契約先）名義人情報、払込金額、等の確認できる資料）（写し）
加えて、当該書類の空き部分に助成対象事業実施者において、「該当する
助成対象車両（自動車登録番号_____）の支払いに
相違ない」旨の文言及び記載日の記載、署名、押印を行った資料
- 8) 自動車検査証（写し）（車両毎に作成）
※初度登録欄記載の登録年月が令和2年7月以降から交付申請月以前、
かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月24日以降から
交付申請日以前であることを確認して下さい。
- 9) 移動円滑化適合であることの書類
ノンステップバスに係る移動円滑化適合の確認について、国土交通省が発行する
「標準仕様ノンステップバス認定書」（写し）

ただし、当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。

- 10) **車両の写真**：前方、右側面、左側面、後方からのカラー写真(車両毎に作成)
※会社名部分も含めて撮影して下さい。
- 11) (様式第1-2 別紙3)：**貸与する車両の状況**
- 12) **貸与する車両の貸与料金の算定根拠明細書**
- 13) **車両貸与(リース)契約書**(写し)(車両毎に作成)
※既にリース契約により導入した車両を交付申請し交付決定を受けた場合には、既に締結されているリース契約の内容から交付決定額を反映した契約に見直しを行うことを交付決定の条件とします。
契約の見直しを行った契約書等の写しは、実績報告書または助成支払い請求書を提出する際に併せて提出して下さい。
- 14) (様式第1-2 別紙4)：**確約書**
- 15) (様式第1-2 別紙5)：**送付書類チェックリスト**
- 16) その他 当財団において指示する資料

(記載例)

様式第1-2 (第4条第1項関係)

令和××年××月××日

公益財団法人
日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：●●●●●●株式会社

代表者職名：代表取締役

氏 名：●●● ●● 印

所在地：●●県●●市●●町×丁目××-××

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金交付申請書

標記事業について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性
向上事業助成実施要領第4条第1項の規定に基づき、別添資料を添えて申請します。

【本申請に係る連絡先】

申請者名	●●●●●●株式会社	
所属部署	●●部 ●●課	
職名・担当者氏名	●●● ●●● ●●	
所在地	〒××××-×××× ●●県●●市●●町×丁目××-××	
連絡先	電話番号	×××-××××-××××
	携帯電話番号	×××-××××-××××
	F A X	×××-××××-××××
	メールアドレス	■●●××××@■●●.■●●.■●●

(記載例)

様式第1-2 別紙3

貸与する車両の状況

申請者名 ●●●●●●●●●●

	使用者名 (一般旅客自動車運送事業者名)	車両の名称	台数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1	●●●●●●●●	●●●●●●●●	1台	令和2年8月～ 令和7年7月 (60ヵ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
2	●●●●●●●●	●●●●●●●●	2台	令和2年11月～ 令和7年10月 (60ヵ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
3	●●●●●●●●	●●●●●●●●	1台	令和3年3月～ 令和8年2月 (60ヵ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
4					(該当する項目を囲む) 有償・無償	
5					(該当する項目を囲む) 有償・無償	

(注1) 一般旅客自動車運送に供する車両を貸与する者が申請する場合は添付すること。

(注2) 貸与先である使用者が一般旅客自動車運送事業者(「乗合(路線定期運行を行う者に限る)」または「乗用(福祉輸送事業者及び特定旅客自動車運送事業者を除く)」)であることが確認出来る資料(認可書、許可書等(写し))を添付すること。

(注3) 本様式において有償で貸与することとする車両については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

(記載例)

様式第1-2 別紙4

確 約 書

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

今回、交付申請する車両は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成（第4回）実施要領第3条第2項に定める別表の「助成対象事業」に掲げる車両であることを確約します。

令和××年××月××日

申請者名：●●●●●●株式会社

代表者職名：代表取締役

氏 名：●●● ●●●

印

【ユニバーサルデザインタクシー導入事業】

3. 交付申請日以降に導入する予定の車両を交付申請する場合

車両導入期間が、申請後から令和3年8月23日迄に限る

- 1) (様式第1-1) : 交付申請書
- 2) 一般旅客自動車運送事業者「乗用（福祉輸送事業者及び特定旅客自動車運送事業者を除く）」であることが確認できる資料
(認可書、許可書等（写し）)
※車両を貸与する場合は、貸与先である使用者が上記の事業者であることが確認できる資料（認可書、許可書等（写し））
- 3) 会社概要及び業務内容がわかる資料
- 4) (様式第1-1 別紙2) : 助成対象事業内容及び経費内訳（車両毎に作成）
【ユニバーサルデザインタクシー導入事業】
- 5) 導入車両に係る見積書（写し）（車両毎に作成）
- 6) (様式第1-1 別紙3) : 貸与する車両の状況
- 7) 貸与する車両の貸与料金の算定根拠明細書
- 8) (様式第1-1 別紙4) : 確約書
- 9) (様式第1-1 別紙5) : 送付書類チェックリスト
- 10) その他、当財団において指示する資料

(記載例)

様式第 1-1 (第 4 条第 1 項関係)

令和 × × 年 × × 月 × × 日

公益財団法人
日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名 : ●●●●●●株式会社

代表者職名 : 代表取締役

氏 名 : ●●● ●●● 印

所在地 : ●●県●●市●●町×丁目××-××

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金交付申請書

標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性
向上事業助成実施要領第 4 条第 1 項の規定に基づき、別添資料を添えて申請します。

【本申請に係る連絡先】

申請者名	●●●●●●株式会社	
所属部署	●●部 ●●課	
職名・担当者氏名	●●● ●●● ●●●	
所在地	〒×××-×××× ●●県●●市●●町×丁目××-××	
連絡先	電話番号	×××-×××-××××
	携帯電話番号	×××-×××-××××
	F A X	×××-×××-××××
	メールアドレス	■●●××××@■●●.■●●.■●●

(記載例)

様式第1-1 別紙3

貸与する車両の状況

申請者名 ●●●●●●●●●●

	使用者名 (一般旅客自動車運送事業者名)	車両の名称	台数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1	●●●●●●●●	●●●●●●●●	1台	令和3年5月～ 令和8年4月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
2	●●●●●●●●	●●●●●●●●	2台	令和3年6月～ 令和8年5月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
3	●●●●●●●●	●●●●●●●●	1台	令和3年7月～ 令和8年6月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
4					(該当する項目を囲む) 有償・無償	
5					(該当する項目を囲む) 有償・無償	

(注1) 一般旅客自動車運送に供する車両を貸与する者が申請する場合は添付すること。

(注2) 貸与先である使用者が一般旅客自動車運送事業者(「乗合(路線定期運行を行う者に限る)」または「乗用(福祉輸送事業者及び特定旅客自動車運送事業者を除く)」)であることが確認出来る資料(認可書、許可書等(写し))を添付すること。

(注3) 本様式において有償で貸与することとする車両については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

(記載例)

様式第 1-1 別紙 4

確 約 書

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

今回、交付申請する車両は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成（第 4 回）実施要領第 3 条第 2 項に定める別表の「助成対象事業」に掲げる車両であることを確約します。

令和 × × 年 × × 月 × × 日

申請者名 : ●●●●●●株式会社

代表者職名 : 代表取締役

氏 名 : ●● ●●●●

印

【ユニバーサルデザインタクシー導入事業】

4. 交付申請日前に導入した車両を交付申請する場合

車両導入期間が、令和2年7月24日～交付申請日前迄に限る

- 1) (様式第1-2) : 交付申請書
- 2) 一般旅客自動車運送事業者「乗用（福祉輸送事業者及び特定旅客自動車運送事業者を除く）」であることが確認できる資料
(認可書、許可書等（写し）)
※車両を貸与する場合は、貸与先である使用者が上記の事業者であることが確認できる資料（認可書、許可書等（写し））
- 3) 会社概要及び業務内容がわかる資料
- 4) (様式第1-2 別紙2) : 助成対象事業内容及び経費内訳（車両毎に作成）
【ユニバーサルデザインタクシー導入事業】
- 5) 導入車両に係る納品請求書（写し）（車両毎に作成）
発注先が助成対象事業実施者に対して納品・請求を行ったことが確認できる資料
※請求明細として各項目及び各金額の記載があるものに限りします。
- 6) 領収書（写し）（車両毎に作成）
当該書類の空き部分に助成対象事業実施者において、「該当する助成対象車両（自動車登録番号_____）の支払いに相違ない」旨の文言及び記載日の記載、署名、押印を行った資料
※助成対象事業実施者自らが払込みを行い、かつ、助成対象事業実施者をあて先とするものに限りします。
※該当外の払込金等が含まれる領収書の場合は、内訳を明記して下さい。
- 7) 金融機関の払込書（写し）（車両毎に作成）
助成対象事業実施者から発注先に対する払込みを示す資料
※助成対象事業実施者において Web を利用した払い込み手続きを行っている場合の添付資料について、当該 Web 払い込み情報（年月日、支払先（契約先）名義人情報、払込金額、等の確認できる資料）（写し）
加えて、当該書類の空き部分に助成対象事業実施者において、「該当する助成対象車両（自動車登録番号_____）の支払いに相違ない」旨の文言及び記載日の記載、署名、押印を行った資料
- 8) 自動車検査証（写し）（車両毎に作成）
※初度登録欄記載の登録年月が令和2年7月以降から交付申請月以前、かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月24日以降から交付申請日以前であることを確認して下さい。
- 9) 移動円滑化適合であることの書類
ユニバーサルデザインタクシーに係る移動円滑化適合の確認について、国土交通省が発行する「標準仕様ユニバーサルデザインタクシー認定書」（写し）

ただし、当該認定書記載の車名及び型式が、自動車検査証の車名及び型式名欄に記載されていること。

- 10) 車両の写真：前方、右側面、左側面、後方からのカラー写真(車両毎に作成)
※会社名部分も含めて撮影して下さい。
- 11) (様式第1-2 別紙3)：貸与する車両の状況
- 12) 貸与する車両の貸与料金の算定根拠明細書
- 13) 車両貸与(リース)契約書(写し)(車両毎に作成)
※既にリース契約により導入した車両を交付申請し交付決定を受けた場合には、既に締結されているリース契約の内容から交付決定額を反映した契約に見直しを行うことを交付決定の条件とします。
契約の見直しを行った契約書等の写しは、実績報告書または助成支払い請求書を提出する際に併せて提出して下さい。
- 14) (様式第1-2 別紙4)：確約書
- 15) (様式第1-2 別紙5)：送付書類チェックリスト
- 16) その他 当財団において指示する資料

(記載例)

様式第1-2 (第4条第1項関係)

令和××年××月××日

公益財団法人
日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名：●●●●●●株式会社

代表者職名：代表取締役

氏 名：●●● ●●●

印

所在地：●●県●●市●●町×丁目××-××

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業
助成金交付申請書

標記事業について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性
向上事業助成実施要領第4条第1項の規定に基づき、別添資料を添えて申請します。

【本申請に係る連絡先】

申請者名	●●●●●●株式会社	
所属部署	●●部 ●●課	
職名・担当者氏名	●●● ●●● ●●●	
所在地	〒××××-×××× ●●県●●市●●町×丁目××-××	
連絡先	電話番号	×××-××××-××××
	携帯電話番号	×××-××××-××××
	F A X	×××-××××-××××
	メールアドレス	■●●●××××@■●●●.■●●.■●●

(記載例)

様式第1-2 別紙2 【ユニバーサルデザインタクシー導入事業】

申請：助成対象事業内容及び経費内訳（車両毎に作成）

(※) 事業種別について、いずれかに「○印」を付し、台数を記すこと。

交付申請者の 事業種別 (※) 注意：本件申請の合計台数 を記入。そのうち、本件資 料は何台目の車両なのかを 記入。	一般乗用		<input checked="" type="radio"/> 車両を 貸与する者	
	何台目	台数合計	何台目	台数合計
			1	3

助成対象事業について		
1	車両の名称	●●●●●●●●●● ※納品請求書から車両の名称を記入
2	型式名	■●●■-■●●■●●■×× ※納品請求書から型式を記入
3	① 車両配置先営業所名	●●●●●●●●株式会社 ●●●●営業所
	② 車両配置先住所	●●●●県●●●●市●●●●町×丁目××-××
4	車両登録日	令和××年××月××日 ※対象車両の登録日
5	支払完了日	令和××年××月××日 ※納車後支払完了領収日
6	支払者氏名 (予定)	●●●●●●●●株式会社 代表取締役 ●●●●●●●●
7	支払方法 (一括、割賦/回数)	一括 交付申請者と同一。

経費及び補助金等について (消費税を除く、1円未満切捨て)		
8	ユニバーサルデザインタクシーの車両本体価格	3,240,000 円
9	値引き金額 見積書より消費税を除いた金額を算出し記入。	290,909 円
10	下取り金額	0 円
11	国の補助金 (見込み額を含む) 見込みを含め記入。	600,000 円
12	地方自治体の補助金 (見込み額を含む)	0 円
13	その他補助金 (当財団の助成を除く)	0 円
14	助成対象経費 (8-(9+10+11+12+13) 上記数値より左記算式により記入。	2,349,091 円
15	助成対象経費に1/3を乗じて得た額 (14×1/3) 上記数値より左記算式により記入。	783,030 円
16	1台当たりの助成限度額	600,000 円
交付申請額 15, 16の何れか低い額 (千円未満切捨て)		600,000 円

①助成対象経費の1/3を乗じて得た額 2,349,091円 × 1/3 = 783,030円
 ②(16)1台当たりの助成限度額 600,000円
 ※上記①②の何れか低い額 600,000円

(記載例)

様式第1-2 別紙3

貸与する車両の状況

申請者名 ●●●●●●●●●●

	使用者名 (一般旅客自動車運送事業者名)	車両の名称	台数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1	●●●●●●●●	●●●●●●●●	1台	令和2年8月～ 令和7年7月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
2	●●●●●●●●	●●●●●●●●	2台	令和2年11月～ 令和7年10月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
3	●●●●●●●●	●●●●●●●●	1台	令和3年3月～ 令和8年2月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償・無償	
4					(該当する項目を囲む) 有償・無償	
5					(該当する項目を囲む) 有償・無償	

(注1) 一般旅客自動車運送に供する車両を貸与する者が申請する場合は添付すること。

(注2) 貸与先である使用者が一般旅客自動車運送事業者(「乗合(路線定期運行を行う者に限る)」または「乗用(福祉輸送事業者及び特定旅客自動車運送事業者を除く)」)であることが確認出来る資料(認可書、許可書等(写し))を添付すること。

(注3) 本様式において有償で貸与することとする車両については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

(記載例)

様式第1-2 別紙4

確 約 書

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

今回、交付申請する車両は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成（第4回）実施要領第3条第2項に定める別表の「助成対象事業」に掲げる車両であることを確約します。

令和××年××月××日

申請者名：●●●●●●株式会社

代表者職名：代表取締役

氏 名：●●● ●●●

印

Ⅲ. 交付申請後の流れ

1) 交付申請日以降に導入する予定の車両を交付申請する場合 (様式第 1-1)

選考委員会における審査後、当財団からの郵送による**交付決定通知書**を受領。

事業の開始。事業内容に変更等が生じた場合には速やかに郵送により**事業変更承認申請書**を提出。

事業完遂後 30 日以内に郵送により**実績報告書**を提出。

当財団から郵送による**額の確定通知書**を受領。

助成金額の確定通知書に基づき、郵送により**支払請求書**を提出。

当財団より、指定の口座への振込みを確認。

2) 交付申請日前に導入した車両を交付申請する場合 (様式第 1-2)

選考委員会における審査後、当財団からの郵送による**交付決定通知書**と**助成金の額の確定通知書**を受領。

このステップは、2) の場合のみに適用され、1) の場合のステップ（事業変更承認申請書の提出、実績報告書の提出、額の確定通知書の受領）はスキップされます。

助成金額の確定通知書に基づき、郵送により**支払請求書**を提出。

当財団より、指定の口座への振込みを確認。